

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第191期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06—6203—5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第190期 前第2四半期 連結累計期間	第191期 当第2四半期 連結累計期間	第190期 前第2四半期 連結会計期間	第191期 当第2四半期 連結会計期間	第190期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	132,210	188,574	66,161	86,775	296,261
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	19,053	14,381	7,218	△456	33,837
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (百万円)	12,654	8,650	4,836	△626	20,958
純資産額 (百万円)	—	—	333,210	337,252	343,483
総資産額 (百万円)	—	—	394,210	601,906	626,743
1株当たり純資産額 (円)	—	—	838.42	848.83	864.51
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	31.85	21.77	12.17	△1.58	52.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.5	56.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,994	30,030	—	—	26,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,127	314	—	—	△151,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,676	△9,120	—	—	131,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	61,390	78,140	58,139
従業員数 (人)	—	—	5,240	7,513	7,407

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第191期第2四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DSファーマアニマルヘルス株式会社	大阪市福島区	100百万円	その他	100	当社が製品の製造等を受託しております。役員の兼任等…有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	7,513
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,529
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本(医薬)	42,472	—
米国	26,524	—
中国	821	—
その他	153	—
合計	69,971	—

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本(医薬)	48,170	—
米国	27,872	—
中国	1,151	—
その他	9,581	—
合計	86,775	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
マッケソン社(米国)	—	—	10,356	11.9
株式会社メディセオ	10,236	15.5	9,180	10.6
アルフレッサ株式会社	9,610	14.5	8,816	10.2
株式会社スズケン※	8,459	12.8	—	—

※当第2四半期連結会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、円高や海外景気下振れへの懸念、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状態が続くなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、本年4月の薬価改定等、医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした第二期中期経営計画のスタート年度として極めて重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、米国子会社の寄与等により867億75百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。また、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比98.1%減）、経常損失は4億56百万円（前年同四半期は72億18百万円の経常利益）、四半期純損失は6億26百万円（前年同四半期は48億36百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本（医薬）

高血圧症治療剤「アバプロ」、統合失調症治療剤「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞癌治療剤「ミリプラ」、経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、収益の最大化を図りました。その結果、売上高は481億70百万円、営業利益は39億76百万円となりました。

②米国

サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」。平成22年10月にセプラロール・インクから商号変更）を含む米国子会社の業績で、売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」等を中心に278億72百万円となりました。営業損益は、特許権やのれんの償却等、買収に伴う企業結合の会計処理を実施した結果、45億16百万円の損失となりました。

③中国

住友製薬（蘇州）有限公司の業績で、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）等を販売しており、売上高は11億51百万円、営業利益は2億86百万円となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、動物用医薬品、食品添加物、診断用薬等の販売を行っており、それらの事業は「その他」に含めております。「その他」の売上高は95億81百万円、営業利益は4億38百万円となりました。

(2) 財政状態

資産については、有価証券等は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、248億36百万円減少し、6,019億6百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金、短期借入金や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ186億5百万円減少し、2,646億54百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、円高により為替換算調整勘定がマイナスに転じたこと等により、前連結会計年度末に比べ62億30百万円減少し、3,372億52百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金項目および売上債権の減少等により、191億59百万円（前年同四半期比135億67百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等による収入が、有価証券および有形固定資産の取得等による支出を上回り、9億42百万円（前年同四半期比10億98百万円増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、56億30百万円（前年同四半期比54億16百万円減）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ200億1百万円増加し、781億40百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、183億7百万円でありま
す。

米国セグメントにおいて、申請中でありました統合失調症治療剤「ラツダ」は本年10月に承認を取
得しました。

なお、国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成22年10月29日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	SMP-508 経口剤	レパグリニド	糖尿病
	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(上限用量変更) 一般感染症の重症・難治例：1日3g
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	SMP-508 経口剤	レパグリニド	糖尿病(ビッグアナイド系薬剤との併用療法) 糖尿病(チアゾリジン系薬剤との併用療法)
第Ⅱ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	DSP-8153 経口剤	アムロジピンベシル酸塩 イルベサルタン	高血圧症 (配合剤)
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
第Ⅰ相	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息・アレルギー性鼻炎
	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成22年10月29日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
承認/ 発売準備中	ラツダ (SM-13496) 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (併用療法)
第Ⅲ相	ラツダ (SM-13496) 経口剤	ルラシドン塩酸塩	双極性障害
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌
	シクレソニド HFA Nasal Aerosol 点鼻剤	シクレソニド	(新剤形) アレルギー性鼻炎
	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん (成人単剤治療)
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱
	アルベスコHFA 吸入剤	シクレソニド	(新効能) 喘息 (小児：年齢範囲未定)
第Ⅰ相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病
	SEP-228432 経口剤	未定	神経因性疼痛、大うつ病

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,981	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,055	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	4,928	1.24
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	3,572	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,144	0.79
計	—	287,703	72.31

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。
- 2 ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 585,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,096,700	3,970,957	—
単元未満株式	普通株式 218,054	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,970,957	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	585,400	—	585,400	0.15
計	—	585,400	—	585,400	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	879	771	720	677	717	734
最低(円)	782	676	663	620	652	684

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	関連事業本部長	老 田 哲 也	平成22年7月1日
代表取締役社長 社長執行役員	—	代表取締役社長 社長執行役員	海外事業本部長	多 田 正 世	平成22年9月1日

(注) また、執行役員(取締役による兼任を除く)の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員 (就任)	海外事業本部長	—	—	原 誠	平成22年9月1日
執行役員	海外企画開発部長 兼 経理・IT企画 推進・中央支援セ ンター担当	執行役員	欧米事業統括部長 兼 経理・IT企画 推進・中央支援セ ンター担当	野 村 博	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,683	13,823
受取手形及び売掛金	90,292	93,961
有価証券	76,611	51,184
商品及び製品	41,379	46,707
仕掛品	2,213	3,348
原材料及び貯蔵品	15,016	15,174
短期貸付金	25,000	25,000
その他	38,381	38,527
貸倒引当金	△105	△172
流動資産合計	303,471	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,994	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,220	△46,125
建物及び構築物（純額）	42,774	42,983
機械装置及び運搬具	75,177	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,100	△61,566
機械装置及び運搬具（純額）	12,077	12,761
土地	10,318	10,332
建設仮勘定	1,573	2,691
その他	27,497	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,314	△21,549
その他（純額）	5,183	5,315
有形固定資産合計	71,926	74,083
無形固定資産		
のれん	76,461	83,564
特許権	※3 86,131	※3 104,018
その他	11,235	11,899
無形固定資産合計	173,828	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,484	※1 53,171
その他	13,299	12,547
貸倒引当金	△104	△97
投資その他の資産合計	52,679	65,621
固定資産合計	298,434	339,188
資産合計	601,906	626,743

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,524	※1 16,878
短期借入金	160,900	165,800
未払法人税等	6,595	8,571
賞与引当金	7,243	7,408
返品調整引当金	2,653	2,700
売上割戻引当金	15,336	15,709
その他	41,011	47,931
流動負債合計	247,264	264,999
固定負債		
退職給付引当金	10,045	9,797
役員退職慰労引当金	5	50
その他	7,338	8,412
固定負債合計	17,389	18,260
負債合計	264,654	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	299,776	294,701
自己株式	△646	△646
株主資本合計	337,389	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,893	7,945
為替換算調整勘定	△6,030	3,222
評価・換算差額等合計	△136	11,167
純資産合計	337,252	343,483
負債純資産合計	601,906	626,743

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	132,210	188,574
売上原価	51,351	57,845
売上総利益	80,858	130,729
返品調整引当金戻入額	29	20
差引売上総利益	80,887	130,749
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	—
給料	8,701	17,471
賞与引当金繰入額	4,491	4,812
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
研究開発費	24,245	32,807
その他	24,509	60,715
販売費及び一般管理費合計	61,968	115,808
営業利益	18,919	14,941
営業外収益		
受取利息	378	241
受取配当金	348	474
持分法による投資利益	—	461
その他	699	704
営業外収益合計	1,426	1,881
営業外費用		
支払利息	35	874
寄付金	923	900
その他	333	666
営業外費用合計	1,293	2,441
経常利益	19,053	14,381
税金等調整前四半期純利益	19,053	14,381
法人税等	※ 6,393	※ 5,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,650
少数株主利益	5	—
四半期純利益	12,654	8,650

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	66,161	86,775
売上原価	25,929	25,213
売上総利益	40,232	61,562
返品調整引当金戻入額	3	7
差引売上総利益	40,235	61,569
販売費及び一般管理費		
給料	4,404	8,898
賞与引当金繰入額	2,176	2,427
役員退職慰労引当金繰入額	3	0
研究開発費	12,372	18,307
その他	13,596	31,787
販売費及び一般管理費合計	32,554	61,422
営業利益	7,681	147
営業外収益		
受取利息	165	131
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	—	464
その他	148	175
営業外収益合計	327	786
営業外費用		
支払利息	17	423
寄付金	654	627
その他	118	339
営業外費用合計	790	1,390
経常利益又は経常損失(△)	7,218	△456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,218	△456
法人税等	※ 2,378	※ 169
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△626
少数株主利益	3	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,836	△626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,053	14,381
減価償却費	5,475	20,749
のれん償却額	—	2,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	728	386
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,248	508
受取利息及び受取配当金	△727	△715
支払利息	35	874
売上債権の増減額(△は増加)	△2,075	3,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,862	6,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,888	△3,348
未払金の増減額(△は減少)	—	△4,270
その他	△1,179	△2,224
小計	18,035	37,825
利息及び配当金の受取額	907	891
利息の支払額	△11	△945
法人税等の支払額	△5,936	△7,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,994	30,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	—	△3,316
有価証券の売却による収入	—	750
有価証券の償還による収入	2,000	5,219
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△3,377
無形固定資産の取得による支出	△529	△832
無形固定資産の売却による収入	—	1,142
投資有価証券の取得による支出	△376	△2,476
投資有価証券の売却による収入	—	1,916
投資有価証券の償還による収入	—	1,502
子会社株式の取得による支出	△1,070	—
その他	127	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,127	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△5,500
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△3,574	△3,573
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,676	△9,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△1,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,427	20,001
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,390	※ 78,140

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立したDSファーマアニマルヘルス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクはサノビオン社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>(1) 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前第2四半期連結累計期間△2,677百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しました。</p> <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第2四半期連結累計期間0百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しました。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>(1) 「のれん」は、当第2四半期連結会計期間において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前第2四半期連結会計期間は固定資産の「無形固定資産」に1百万円含まれております。</p> <p>(2) 「特許権」は、当第2四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第2四半期連結会計期間は固定資産の「無形固定資産」に2百万円含まれております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 552百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 212百万円</p> <p>※3 特許権には販売権等が含まれております。</p>	<p>※1 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 62百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 219百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 協和発酵医薬(蘇州)有限公司 300百万円 サンノー食品株式会社 491百万円 計 791百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 212百万円</p> <p>※3 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※ 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成21年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 22,390百万円	現金及び預金勘定 14,683百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 39,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 63,457百万円
現金及び現金同等物 61,390百万円	現金及び現金同等物 78,140百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 397,900千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 585千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,538	14,623	66,161	—	66,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,538	14,623	66,161	—	66,161
営業利益	7,041	639	7,681	—	7,681

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,542	28,667	132,210	—	132,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,542	28,667	132,210	—	132,210
営業利益	17,678	1,240	18,919	—	18,919

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えており、所在地別セグメント情報の重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えており、所在地別セグメント情報の重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,403	1,614	267	6,285
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	66,161
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	2.4	0.4	9.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,037	3,092	305	12,434
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	132,210
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.4	0.2	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… 英国等

(2) アジア …………… 中国、韓国、台湾等

(3) その他の地域 …… 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のサノビオン社が、中国では連結子会社の住友制药(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、動物用医薬品、食品添加物、診断用薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,767	60,761	2,500	164,028	24,546	188,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,238	2,206	371	3,816	19	3,836
計	102,005	62,967	2,871	167,844	24,566	192,410
セグメント利益又は損失(△)	16,348	△3,266	846	13,927	1,089	15,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品、食品添加物、診断用薬等の事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,170	27,872	1,151	77,193	9,581	86,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	1,116	243	1,783	19	1,803
計	48,594	28,988	1,394	78,977	9,601	88,578
セグメント利益又は損失(△)	3,976	△4,516	286	△253	438	185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品、食品添加物、診断用薬等の事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,927
「その他」の区分の利益	1,089
セグメント間取引消去	△75
四半期連結損益計算書の営業利益	14,941

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△253
「その他」の区分の利益	438
セグメント間取引消去	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	147

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. アニマルサイエンス事業の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその取引の概要に関する事項

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：当社のアニマルサイエンス事業

事業の内容：動物用医薬品、動物用医療機器、飼料及び飼料添加物の製造、加工、売買及び輸出入

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)

④ 結合後企業の名称

D S ファーマアニマルヘルス株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の研究開発部門との緊密な連携を維持・強化しつつ、経営の自由度を高め、経営責任の明確化、意思決定の迅速化、収益性の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. フード&スペシャリティ・プロダクツ事業の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその取引の概要に関する事項

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：当社のフード&スペシャリティ・プロダクツ事業

事業の内容：食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、加工、売買及び輸出入

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、五協産業株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割)

④ 結合後企業の名称

D S P 五協フード&ケミカル株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

食品・化成品分野の全く新たな研究・開発・販売一体型企業としてシナジー効果の最大化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	848円83銭	1株当たり純資産額	864円51銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31円85銭	1株当たり四半期純利益金額	21円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	12,654	8,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,654	8,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,318	397,315

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	1株当たり四半期純損失金額	1円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	4,836	△626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	4,836	△626
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,317	397,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、第191期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,575百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

(2) 訴訟

当社の連結子会社であるサノビオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「プロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社はセプラコール社株式を公開買付けにより取得し子会社とした。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社はセプラコール社株式の買付け資金として借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。